

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼務経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日

配当支払開始予定日

平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	34,581	△1.2	379	△51.7	258	△61.9	39	△84.9
25年12月期	35,007	△4.6	785	△32.2	679	△36.6	261	△60.3

(注) 包括利益 26年12月期 702百万円 (△43.1%) 25年12月期 1,234百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	14.85	—	0.8	1.2	1.1
25年12月期	98.93	—	6.5	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △48百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	21,869	5,307	24.2	1,980.66
25年12月期	22,004	4,627	21.0	1,755.38

(参考) 自己資本 26年12月期 5,287百万円 25年12月期 4,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	643	△762	△1,456	2,229
25年12月期	2,188	△981	△1,127	3,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	52	20.2	1.1
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	53	135.6	1.0
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		53.4	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△6.9	60	△76.8	30	△82.9	20	△69.6	7.49
通期	33,000	△4.6	180	△52.5	160	△38.0	100	156.4	37.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) TROIS(THAILAND)CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	2,700,000 株	25年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	30,485 株	25年12月期	67,539 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,665,362 株	25年12月期	2,642,364 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,014	△12.2	276	△56.1	304	△51.0	195	△49.8
25年12月期	14,828	△16.7	629	21.4	620	23.9	389	67.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	73.29	—
25年12月期	147.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	14,200	28.2	4,021	28.2	—	28.2	1,498.85	
25年12月期	14,208	26.8	3,812	26.8	—	26.8	1,445.62	

(参考) 自己資本 26年12月期 4,001百万円 25年12月期 3,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 来期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻く経済環境は、日本においては昨年4月の消費税率引上げとアベノミクス第3弾である規制緩和が進んでいないことによる先行き不透明感とが相俟って景気減速懸念が台頭してきましたが、一方では円安・原油安により大手企業中心に業績回復期待が強まって株式相場は堅調に推移しました。海外においては、欧州は原油安によるロシア経済の大幅減速、ウクライナ・ギリシャ・テロ等政治問題とデフレ懸念によって停滞感が強まってきており、これまで世界経済の牽引役を果たしてきた中国も驕りが見えてきた一方、米国は原油安の影響を受けたエネルギー産業で厳しい状況が示現しつつあるものの、総体的には堅調に推移しており10月にはFRBが量的緩和終了宣言を出し一人勝ちの様相を呈しています。

個別課題に目を向けますと、日本は円安による電力料金アップ・人材不足による人件費アップ等の要因で製造原価が上昇したことに加えて、年度後半に台頭してきた景気減速感が生産動向に影響を及ぼす結果となり、海外も中国内需低迷の影響を受けて増産が先送りとなる等、依然として厳しい経営環境となっています。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本においては、社会生活機器用は堅調に推移した上半期に比べて下半期景気減速感の台頭によって第4四半期に予定していた増産が先送りとなった機種があったのに加えて、世界的に需要が減退したこと起因した最終メーカーの国内生産拠点集約の影響を受けて通期に亘って減産となった機種がありました。産業機器用は前期回復となった基調が継続し通期に亘って堅調に推移しました。オフィスビジネス機器用は最終メーカーの海外生産シフトが一段落し、新規に受注した機種もあったことから増産となりました。業務請負・人材派遣は主力の社会生活関連事業が最終メーカーの拠点集約の影響を受けて前期比減少し、オフィスビジネス機器販売は前期並みとなりました。この結果、日本の売上高は、10,448百万円(前期比17.2%減)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社はオフィスビジネス機器用が受注増によって増産となり、社会生活機器用でも新規受注があったことから、通期に亘って堅調に推移しました。中国無錫子会社は前期受注した産業機器用・社会生活機器用の生産が本格化したものの、下半期増産を見込んでいた主力のオフィスビジネス機器用が中国・欧州における景気低迷の影響を受けて減産傾向が続き、その他新規受注先の本格生産も来期に持ち越されたため、売上高は前期に引き続いて低水準となりました。そのため、アジア全体としての売上は減少いたしました。一方、円安効果もあり、円貨ベースの売上高は増加しております。この結果、アジアの売上高は24,132百万円(前期比7.8%増)となりました。

以上の結果、連結売上高は34,581百万円(前期比1.2%減)となりました。

損益面では、日本においては産業機器用が高水準の生産を維持しオフィスビジネス機器用も前期並みの生産水準を確保した一方、社会生活機器用の下半期増産予定の先送りによって変動費が膨らんだことが損益面に影響しました。アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は通期に亘って高水準の生産を確保したことに加えて、生産効率改善活動の持続的展開によって、人件費の高騰というコストアップ要因を吸収しました。中国無錫子会社は生産効率改善活動による固定費削減の結果、損益面で改善を見せた時期もありましたが、主力のオフィスビジネス機器用生産回復の遅れが主因で厳しい状況が続きました。以上の結果、連結営業利益は379百万円(前期比51.7%減)となりました。

営業外収支は、引続き支払利息・支払手数料の削減に注力した一方、日本では円安、海外では人民元安の影響を受けて為替差損が発生したことに加えて、一昨年末に出資したタイの持分法適用関連会社の業績がまだまだ厳しい状況であることにより、連結経常利益は258百万円(前期比61.9%減)となりました。

上記のとおり中国無錫子会社が前期と同じく苦戦したことをふまえて固定資産を見直したことが主因で、固定資産除却損、減損損失合計で50百万円の特別損失を計上し、これに特別利益及び法人税等を加減した結果、連結当期純利益は39百万円(前期比84.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、21,869百万円(前期末比135百万円減)となりました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、15,643百万円(前期末比555百万円減)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具が増加したこと等により、6,225百万円(前期末比419百万円増)となりました。

B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、16,561百万円(前期末比815百万円減)となりました。流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、12,044百万円(前期末比163百万円減)となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、4,516百万円(前期末比651百万円減)となりました。

C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、5,307百万円(前期末比679百万円増)となりました。円安効果により、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比1,451百万円減少し、2,229百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は643百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加193百万円及び仕入債務の減少339百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益を217百万円計上するとともに、減価償却費の計上659百万円及び売上債権の減少367百万円があったことによるものであります。

B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は762百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出116百万円及び有形固定資産の取得による支出627百万円があったことによるものであります。

C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,456百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,700百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出2,449百万円及び短期借入金の純減少額425百万円、社債の償還による支出195百万円がそれぞれあったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	10.1	11.5	17.4	21.0	24.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.1	7.4	10.2	8.1	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	11.3	3.6	4.6	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.2	15.8	14.6	5.3

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成22年12月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであったことから、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 来期の見通し

2015年度の経済動向は、日本は消費税率の再引き上げが見送られ腰折れ懸念が若干払拭されてきているとともに、アベノミクス第3弾による規制緩和と地方経済の活性化、金融緩和政策の維持によるデフレ脱却等によって再び成長軌道に乗ることが出来るか正念場を迎えています。海外では、米国は量的緩和と出口戦略との絡みで強い経済状況をどこまで維持できるか、中国は安定成長へのソフトランディングができるか、欧州は政治的安定、EU内の経済格差拡大を克服できるか等課題が山積する中で、内外ともに政治における強いリーダーシップ発揮が望まれています。

このような状況において当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況に変わりないことから生産効率改善活動を強化するとともに、内外における新規顧客からの受注に注力してまいります。

以上をふまえて、平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	33,000百万円（当期実績比1,581百万円減）
予想営業利益	180百万円（当期実績比199百万円減）
予想経常利益	160百万円（当期実績比98百万円減）
予想当期純利益	100百万円（当期実績比61百万円増）

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって、実際の業績は異なることがあります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成26年12月期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。（中間配当金として10円実施済みですので、年間配当金は20円となる予定であります。）

平成27年12月期の年間配当金は20円とし、中間配当金（第2四半期末）10円、期末配当金10円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、タイ王国チョンブリ県）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深圳市）ならびに、当社が50%所有する海外持分法適用関連会社1社（タイ王国チョンブリ県）、さらに、当社が100%保有する国内子会社2社により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに組込まれる電子部品の受託加工事業を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業、事務機器等販売業を事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子部品の受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立（筐体組立）部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社である TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. は、中国における同社の子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. および他の委託生産工場を使用し、オフィスビジネス機器を中心に電子部品実装を行っております。同じく海外子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. は、電子部品実装に加えて光学機器を中心とする機構組立を行っております。また、アジアにおける新たな拠点として TROIS (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。

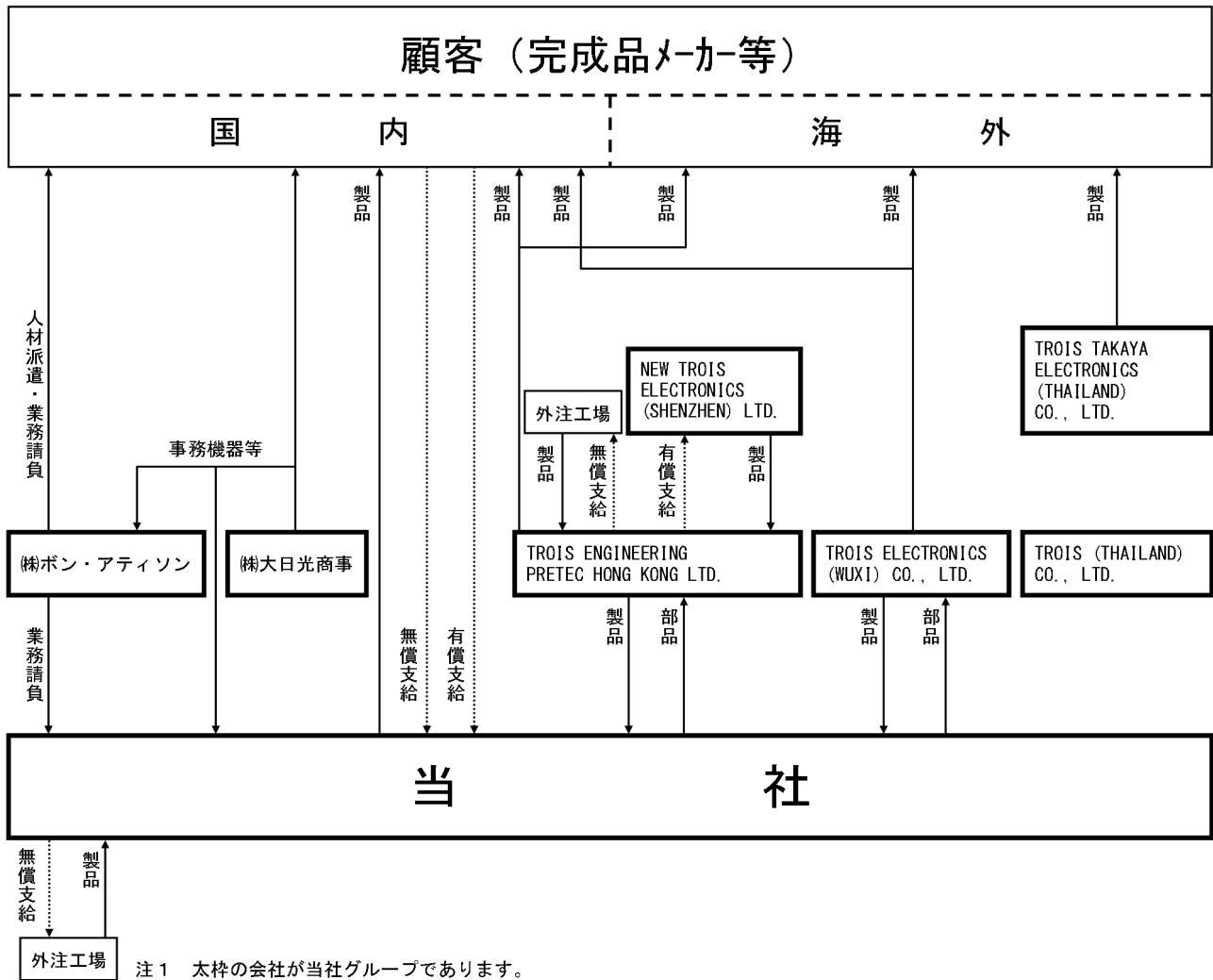
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに使用されており、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。

創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子部品の受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であり、電子機器を使用する幅広い製品分野においての受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装部門において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が生産するという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。
 注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはオフィスビジネス機器用をはじめとする電子モジュールの受託加工を主力事業としており、創業以来培ってきた「ものづくり」のノウハウを活かし、高品質な製品を提供できるEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）企業として、全てのステークホルダーから高い信頼を得られる企業となることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、全てのステークホルダーから高い信頼を得て持続的に発展していくためには、自己資本の充実が最重要課題と認識しております。このため、当社では売上高の拡大とともに、自己資本が効率的に蓄積されるよう、利益率の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業は、オフィスビジネス機器、産業機器、社会生活機器等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、日本における円高の進行と割高な人件費・人手不足により東南アジアから中国へと生産拠点をシフトし、近時は中国での生産集中に伴うリスク分散という観点からアセアン諸国へのシフトという動きが出てきましたが、労働力の確保、従業員のモチベーション、低い産業集積等の問題を抱えている状況にあります。

一方、中国は高度成長下でインフレ懸念の台頭と人件費の高騰という状況が起こってきましたが、政府の懸命な抑制により沈静化の兆しが見られ、電子部材関係の高い産業集積度と相俟って、いまだ競争力を維持していると言えます。

このような経済動向を踏まえて、電子部品実装部門の戦略としては、華南・華東地区に生産拠点を有する当社グループの強みを生かして、ボリュームゾーンであるオフィスビジネス機器用実装においてはQCD（品質・コスト・納期）を固めるとともに、LED照明、車載関連を中心とする社会生活・インフラ機器用実装の受注拡大に注力してまいります。光学機器・産業機器を中心とする機構組立部門は内外生産拠点での技術力を高めて、製品群の多層化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 自己資本の充実

平成26年12月期末での当社グループの連結自己資本比率は24.2%であります。取引先のコスト引下げ要請に対応してきたことによる利幅縮小、当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達していること、過去に当期純損失を計上したこと等、によるものであり、今後自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

② 販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキャノングループとの取引を行っております。

同社グループとの良好な関係を今後も拡大しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理力、部品購買力、内外ネットワークを活かして社会生活関連機器、産業機器を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの受注に注力しており、その結果としてキャノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。

③ 電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、産業機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できることであります。また、在庫管理機能の充実によって、大ロットのユニットから多品種・小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

④ 独自技術を使った新分野の展開

当社グループはいわゆる研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してまいりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計・モジュール開発による電源用基板の量産体制を確立、内外において電源用基板実装分野での新規取引先獲得に注力しております。

⑤ 海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. が輸入を含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. が製造を行っておりますが、各々所在する香港と中国深圳地区それぞれの利便性と特質を十分に活用して最大限のメリットを追求すべく両社間の連携をより強めて、無理・無駄を排除した効率的な生産体制を確立維持するために、生産革新運動を継続してまいります。さらに、中国無錫子会社であるTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. を含んだ、中国・香港子会社3社の役割分担を明確にして運営管理の一体化、現地化を推進して経営効率化を図ってまいります。

⑥ 品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が継続して生産革新活動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれるオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器、その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取組みを継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,680,391	2,357,472
受取手形及び売掛金	6,962,681	6,836,887
電子記録債権	—	146,798
商品及び製品	309,630	425,928
仕掛品	348,019	754,138
原材料及び貯蔵品	4,494,445	4,601,283
繰延税金資産	19,488	6,087
その他	390,341	521,260
貸倒引当金	△6,000	△6,488
流動資産合計	16,198,998	15,643,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,195,632	4,416,509
減価償却累計額	△2,451,799	△2,695,667
建物及び構築物(純額)	1,743,833	1,720,842
機械装置及び運搬具	6,145,003	6,980,698
減価償却累計額	△4,054,131	△4,656,196
機械装置及び運搬具(純額)	2,090,872	2,324,501
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	4,483	55,655
その他	623,553	675,254
減価償却累計額	△464,479	△478,802
その他(純額)	159,073	196,451
有形固定資産合計	4,458,230	4,757,419
無形固定資産		
投資その他の資産	117,322	124,192
投資有価証券	672,590	743,066
保険積立金	447,324	472,254
繰延税金資産	40,952	43,962
その他	104,135	112,827
貸倒引当金	△34,662	△27,925
投資その他の資産合計	1,230,340	1,344,186
固定資産合計	5,805,894	6,225,798
資産合計	22,004,892	21,869,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,458,410	6,337,463
電子記録債務	—	228,143
短期借入金	2,314,454	2,077,394
1年内返済予定の長期借入金	2,218,363	2,134,119
1年内償還予定の社債	195,000	39,000
リース債務	46,001	86,768
未払法人税等	46,802	61,652
繰延税金負債	233	—
その他	929,122	1,079,976
流動負債合計	12,208,388	12,044,518
固定負債		
社債	39,000	—
長期借入金	4,959,931	4,294,488
リース債務	57,007	108,472
繰延税金負債	48,789	28,427
退職給付引当金	63,667	—
退職給付に係る負債	—	75,928
その他	296	9,521
固定負債合計	5,168,692	4,516,838
負債合計	17,377,080	16,561,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,519,052	2,498,483
自己株式	△45,875	△21,881
株主資本合計	3,892,776	3,896,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,021	13,653
繰延ヘッジ損益	△19	△24
為替換算調整勘定	759,242	1,377,590
その他の包括利益累計額合計	728,201	1,391,219
新株予約権	6,833	20,388
純資産合計	4,627,811	5,307,809
負債純資産合計	22,004,892	21,869,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,007,642	34,581,371
売上原価	32,257,537	32,120,237
売上総利益	2,750,104	2,461,134
販売費及び一般管理費	1,964,511	2,081,809
営業利益	785,593	379,325
営業外収益		
受取利息	12,959	6,643
受取配当金	8,165	10,198
仕入割引	1,248	1,132
消耗品等売却益	25,399	49,925
受取賃貸料	3,420	3,110
受取補償金	—	13,795
受取手数料	—	20,155
その他	31,845	26,684
営業外収益合計	83,038	131,645
営業外費用		
支払利息	153,886	122,915
支払手数料	14,460	7,273
為替差損	4,539	66,717
持分法による投資損失	—	48,493
その他	16,614	7,147
営業外費用合計	189,499	252,548
経常利益	679,132	258,422
特別利益		
固定資産売却益	908	1,406
投資有価証券売却益	5,525	8,562
保険解約返戻金	7,643	—
特別利益合計	14,077	9,969
特別損失		
固定資産売却損	2,792	442
固定資産除却損	19,448	20,764
リース解約損	3,927	—
減損損失	63,145	29,348
特別損失合計	89,314	50,555
税金等調整前当期純利益	603,895	217,836
法人税、住民税及び事業税	260,594	184,546
法人税等調整額	81,883	△6,313
法人税等合計	342,478	178,232
少数株主損益調整前当期純利益	261,417	39,603
当期純利益	261,417	39,603

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	261,417	39,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,142	44,675
繰延ヘッジ損益	△24	△4
為替換算調整勘定	951,761	560,626
持分法適用会社に対する持分相当額	—	57,721
その他の包括利益合計	972,880	663,018
包括利益	1,234,297	702,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234,297	702,621
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,342,377	△35,081	3,726,896
当期変動額					
剰余金の配当			△84,742		△84,742
当期純利益			261,417		261,417
自己株式の取得				△10,794	△10,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,674	△10,794	165,880
当期末残高	856,300	563,300	2,519,052	△45,875	3,892,776

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△52,163	4	△192,519	△244,678	—	3,482,217
当期変動額						
剰余金の配当						△84,742
当期純利益						261,417
自己株式の取得						△10,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,142	△24	951,761	972,880	6,833	979,713
当期変動額合計	21,142	△24	951,761	972,880	6,833	1,145,593
当期末残高	△31,021	△19	759,242	728,201	6,833	4,627,811

株式会社大日光・エンジニアリング(6635)平成26年12月期決算短信

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,519,052	△45,875	3,892,776
当期変動額					
剰余金の配当			△53,318		△53,318
当期純利益			39,603		39,603
自己株式の取得				△21,518	△21,518
自己株式の処分			△6,853	45,512	38,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△20,569	23,994	3,424
当期末残高	856,300	563,300	2,498,483	△21,881	3,896,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△31,021	△19	759,242	728,201	6,833	4,627,811
当期変動額						
剰余金の配当						△53,318
当期純利益						39,603
自己株式の取得						△21,518
自己株式の処分						38,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,675	△4	618,348	663,018	13,555	676,573
当期変動額合計	44,675	△4	618,348	663,018	13,555	679,998
当期末残高	13,653	△24	1,377,590	1,391,219	20,388	5,307,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,895	217,836
減価償却費	661,854	659,973
減損損失	63,145	29,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,235	△6,248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,564	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,786
受取利息及び受取配当金	△21,124	△16,841
支払利息	153,886	122,915
為替差損益(△は益)	25,463	9,545
持分法による投資損益(△は益)	—	48,493
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,525	△8,562
固定資産除却損	19,448	20,764
固定資産売却損益(△は益)	1,884	△964
売上債権の増減額(△は増加)	300,693	367,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	567,698	△193,797
仕入債務の増減額(△は減少)	317,391	△339,395
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33,429	△84,936
その他	19,487	60,682
小計	2,688,099	898,075
利息及び配当金の受取額	21,084	16,618
利息の支払額	△150,052	△121,801
法人税等の還付額	—	20,408
法人税等の支払額	△370,258	△169,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188,873	643,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,611	△116,200
定期預金の払戻による収入	380,611	—
投資有価証券の取得による支出	△440,545	△39,945
投資有価証券の売却による収入	29,708	31,511
短期貸付けによる支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△583,312	△627,800
有形固定資産の売却による収入	25,019	4,800
差入保証金の差入による支出	△1,805	△634
その他	△10,512	26,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,449	△762,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△775,545	△425,546
長期借入れによる収入	2,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,492,942	△2,449,687
社債の償還による支出	△279,250	△195,000
自己株式の売却による収入	—	38,659
自己株式の取得による支出	△10,794	△21,518
リース債務の返済による支出	△84,305	△50,400
配当金の支払額	△84,398	△53,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,236	△1,456,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	284,864	123,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	365,051	△1,451,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,315,339	3,680,391
現金及び現金同等物の期末残高	3,680,391	2,229,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG Ltd.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) Ltd.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) Co., Ltd.

TROIS (THAILAND) Co., Ltd.

株式会社ボン・アティソン

株式会社大日光商事

当連結会計年度より、TROIS (THAILAND) Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称 TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) Co., Ltd.

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	12,621,728	22,385,913	35,007,642	—	35,007,642
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,171,068	751,729	3,922,797	△3,922,797	—
計	15,792,797	23,137,642	38,930,440	△3,922,797	35,007,642
セグメント利益又は損失(△)	1,156,094	△78,799	1,077,295	△291,701	785,593
セグメント資産	12,428,956	12,284,762	24,713,719	△2,708,827	22,004,892
その他の項目					
減価償却費	238,311	426,825	665,136	△3,282	661,854
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	361,379	217,573	578,952	—	578,952

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△291,701千円には、セグメント間取引消去55,364千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△347,065千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△2,708,827千円には、セグメント間取引消去△5,131,834千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,423,007千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	10,448,819	24,132,551	34,581,371	—	34,581,371
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,296,607	630,837	3,927,445	△3,927,445	—
計	13,745,427	24,763,389	38,508,816	△3,927,445	34,581,371
セグメント利益又は損失(△)	821,110	△31,340	789,769	△410,444	379,325
セグメント資産	13,432,138	12,382,515	25,814,653	△3,945,486	21,869,166
その他の項目					
減価償却費	245,987	416,190	662,178	△2,204	659,973
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	224,449	538,173	762,622	△8,180	754,442

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△410,444千円には、セグメント間取引消去2,872千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△3,945,486千円には、セグメント間取引消去△5,493,371千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,547,884千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を63,145千円計上しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を29,348千円計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 1,755円38銭 1株当たり当期純利益 98円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,980円66銭 1株当たり当期純利益 14円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	261,417	39,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,417	39,603
期中平均株式数(株)	2,642,364	2,665,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月27日定時株主総会決議及び平成25年5月27日取締役会決議によるストックオプション(普通株式85,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。